



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月14日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理室長 (氏名) 佐藤 将夫 TEL 03(5217)7811
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	348	△16.3	△53	—	△53	—	△61	—
2018年3月期第2四半期	416	△11.3	5	—	6	—	△308	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △71百万円（-％） 2018年3月期第2四半期 △309百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△36.84	—
2018年3月期第2四半期	△185.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	360	69	11.9	24.97
2018年3月期	387	73	15.8	36.71

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 42百万円 2018年3月期 61百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	842	3.4	△21	—	△21	—	18	—	10.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	1,780,000株	2018年3月期	1,780,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	63,729株	2018年3月期	113,729株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	1,680,205株	2018年3月期2Q	1,666,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記により記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、2018年11月28日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業のIT(情報技術)投資は回復基調にあります。利益率の低迷は未だ続いております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間において、提案力強化や開発スキルの向上を図るとともに、外部人材リソースの活用等を進め、新規案件の獲得に努めてまいりましたが、売上高は348,955千円(前年同期比16.3%減)となりました。

利益面におきましては、売上高に占める売上原価率が上昇し、また2017年10月に連結子会社となりました株式会社アイデポルテの販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業損失は53,777千円(前年同期は営業利益5,991千円)となりました。経常損失は53,791千円(前年同期は経常利益6,530千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は61,907千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失308,950千円)となりました。

当社は2017年10月2日に会社分割を行い、持株会社体制へ移行しました。今後も引き続き当社グループは、これまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓、さらに新たな異業種企業との提携による収益創出事業の展開を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は235,684千円(前連結会計年度末比3,427千円減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が13,775千円減少しましたが、現金及び預金が11,760千円増加したこと等によるものです。

固定資産の残高は125,052千円(前連結会計年度末比22,957千円減)となりました。これは主に、のれんが16,528千円、長期貸付金が6,216千円減少したこと等によるものです。

これにより総資産の残高は360,736千円(前連結会計年度末比26,385千円減)となりました。

流動負債の残高は133,053千円(前連結会計年度末比23,506千円減)となりました。これは主に、短期借入金が10,000千円減少したこと等によるものです。

固定負債の残高は157,847千円(前連結会計年度末比595千円増)となりました。これは主に、長期借入金が11,688千円減少しましたが、預り敷金保証金が8,265千円、退職給付に係る負債が4,017千円増加したこと等によるものです。

これにより負債の残高は290,901千円(前連結会計年度末比22,911千円減)となりました。

純資産の残高は69,835千円(前連結会計年度末比3,474千円減)となりました。これは主に、新株予約権の行使による自己株式の処分により42,349千円、非支配株主持分が連結子会社の増資等により15,270千円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失61,907千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により35,894千円減少、投資活動により11,342千円増加、財務活動により46,312千円増加しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金の残高は当期首残高より21,760千円増加し96,598千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は35,894千円減少(前年同期は2,850千円減少)しました。これは主に、売上高減少に伴う税金等調整前四半期純損失71,222千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は11,342千円増加(前年同期は34,613千円減少)しました。これは主に、定期預金の減少10,000千円、貸付金の回収による収入9,723千円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は46,312千円増加(前年同期は47,742千円減少)しました。これは、借入金の返済による支出21,688千円の減少はありましたが、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入43,000千円、非支配株主からの払込みによる収入25,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の業績予想につきましては、2018年11月9日に株式会社アイデポルテの全株式を譲渡し当社の連結範囲の対象から除外されました。この影響により、2018年5月15日公表の業績予想を修正いたします。詳細については、本日(2018年11月14日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想値と実績値との差異ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,838	106,598
受取手形及び売掛金	104,436	90,660
商品	2,912	1,595
仕掛品	1,881	1,986
貯蔵品	484	480
短期貸付金	15,645	15,084
その他	19,806	19,867
貸倒引当金	△892	△587
流動資産合計	239,112	235,684
固定資産		
有形固定資産	17,117	15,450
無形固定資産		
のれん	16,528	—
その他	8,257	8,369
無形固定資産合計	24,786	8,369
投資その他の資産		
投資有価証券	62,684	63,187
長期貸付金	411,662	405,445
長期未収入金	103,895	103,895
その他	38,933	39,762
貸倒引当金	△511,070	△511,057
投資その他の資産合計	106,105	101,232
固定資産合計	148,009	125,052
資産合計	387,122	360,736
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,768	27,555
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	23,376	23,376
未払金	23,145	15,873
未払法人税等	10,924	1,651
賞与引当金	19,855	22,421
関係会社整理損失引当金	—	2,738
その他	37,490	39,436
流動負債合計	156,560	133,053
固定負債		
長期借入金	17,998	6,310
退職給付に係る負債	124,138	128,155
その他	15,116	23,381
固定負債合計	157,252	157,847
負債合計	313,812	290,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	13,415	14,488
利益剰余金	△322,674	△384,581
自己株式	△96,328	△53,978
株主資本合計	61,462	42,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△289	△126
その他の包括利益累計額合計	△289	△126
新株予約権	2,957	2,535
非支配株主持分	9,178	24,448
純資産合計	73,309	69,835
負債純資産合計	387,122	360,736

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	416,862	348,955
売上原価	357,090	321,420
売上総利益	59,772	27,535
販売費及び一般管理費	53,780	81,312
営業利益又は営業損失(△)	5,991	△53,777
営業外収益		
受取利息及び配当金	354	511
助成金収入	965	—
その他	470	128
営業外収益合計	1,790	640
営業外費用		
支払利息	171	541
保険解約損	973	—
その他	106	112
営業外費用合計	1,251	653
経常利益又は経常損失(△)	6,530	△53,791
特別損失		
貸倒引当金繰入額	315,125	—
関係会社整理損	—	17,431
特別損失合計	315,125	17,431
税金等調整前四半期純損失(△)	△308,595	△71,222
法人税、住民税及び事業税	355	415
法人税等合計	355	415
四半期純損失(△)	△308,950	△71,637
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△308,950	△61,907
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△9,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	163
その他の包括利益合計	△115	163
四半期包括利益	△309,065	△71,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△309,065	△61,744
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△9,729

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△308,595	△71,222
減価償却費	5,588	4,904
のれん償却額	—	1,836
その他の償却額	918	918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	315,404	△316
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,471	2,566
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,190	4,017
受取利息及び受取配当金	△354	△511
支払利息	171	541
関係会社整理損	—	17,431
売上債権の増減額(△は増加)	△40,563	13,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	64	1,216
仕入債務の増減額(△は減少)	8,283	△4,213
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,561	△24
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20,478	△4,089
その他	△2,673	7,595
小計	△8,378	△25,574
利息及び配当金の受取額	354	475
利息の支払額	△171	△541
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,346	△10,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,850	△35,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△2,010	△1,297
無形固定資産の取得による支出	△269	△2,051
貸付けによる支出	△66,000	△2,945
貸付金の回収による収入	43,336	9,723
その他	330	△2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,613	11,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	30,000	—
借入金の返済による支出	△40,279	△21,688
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	43,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,279	46,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,742	21,760
現金及び現金同等物の期首残高	112,907	74,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,165	96,598

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により自己株式の処分を行い、自己株式が42,349千円減少しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2018年11月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アイデポルテの全株式を永井敬一氏(同社取締役)に譲渡することを決議し、2018年11月9日に株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本株式譲渡により株式会社アイデポルテは、当社の連結範囲の対象から除外されます。

(1) 株式譲渡の理由

期待していたシナジー効果を得ることが困難と判断したため

(2) 株式譲渡の相手先の名称

同社取締役 永井敬一氏

(3) 株式譲渡の時期

2018年11月9日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

- ①商号 株式会社アイデポルテ
- ②事業内容 スポーツ・オペレーション事業
- ③当社との取引関係 該当事項はありません。

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- ①譲渡株式数 880株
- ②譲渡価額 3,000千円
- ③譲渡損益 △17,431千円
- ④譲渡後の持分比率 ー%

(6) 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

コンサルティング/設計/構築
BPO/サービス

(新株予約権の行使)

2018年11月7日付で、第1回新株予約権の一部が行使され、新株を発行しております。

- (1) 行使新株予約権の数 1,200個
- (2) 交付した株式数 120,000株
- (3) 行使価額の総額 103,200千円
- (4) 増加する発行済株式数 120,000株
- (5) 資本金増加額 52,107千円
- (6) 資本準備金増加額 52,107千円

上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、資本金は519,157千円、資本準備金は56,265千円、発行済株式総数は1,900,000株となっております。